

1. CO2排出量の将来推計

上市町人口ビジョンに示されている「町が目指す将来人口（出生率が1.9に回復し、社会移動も回復した状態）」の人口変化を基に、各目標年のCO2排出量の推計を行いました。

2030年のCO2排出量

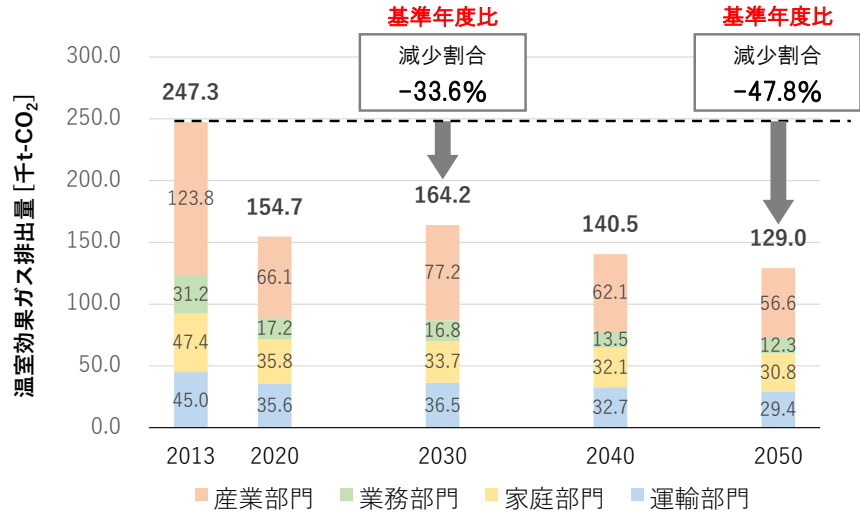
164.2 千t-CO2
(2013年比 - 33.6%)

2040年のCO2排出量

140.5 千t-CO2
(2013年比 - 43.2%)

2050年のCO2排出量

129.0 千t-CO2
(2013年比 - 47.8%)

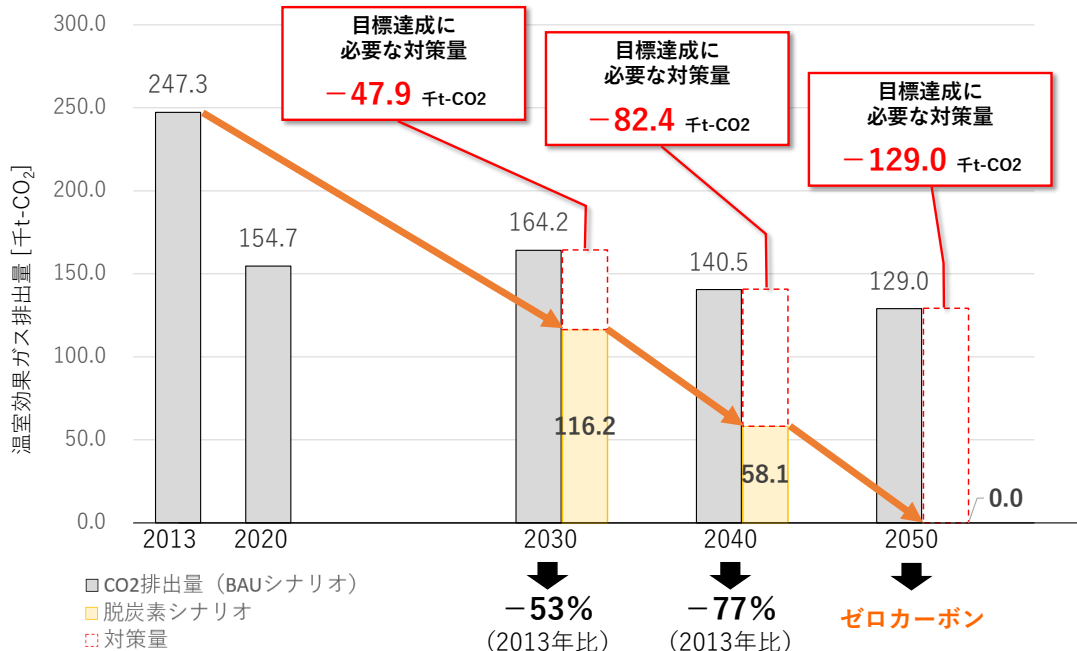


2. 脱炭素シナリオ

本町のゼロカーボン実現に向けた目標（脱炭素シナリオ）として、CO2排出量の目標値を2030年に116.2千t-CO2（2013年比-53%）、2040年に58.1千t-CO2（2013年比-77%）、2050年に0.0千t-CO2（実質ゼロ）と設定しました。

目標	ターゲット年と目標値		
	2030	2040	2050
CO2排出量	116.2 千t-CO2	58.1 千t-CO2	0.0 千t-CO2
	-53% (2013年比)	-77% (2013年比)	実質ゼロ
対策量	47.9 千t-CO2	82.4 千t-CO2	129.0 千t-CO2

目標イメージ



3. 再エネポテンシャル

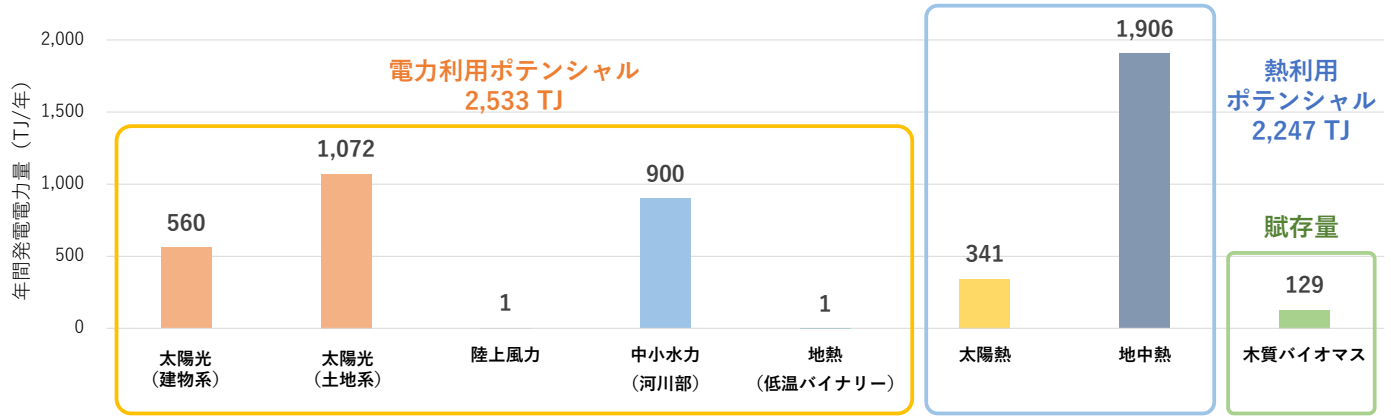
□ 電力利用ポテンシャル

- 2020年エネルギー消費(612TJ)に対し、ポテンシャル(2,533TJ)と約4倍のポテンシャルがあります。
- ゼロカーボン達成には、太陽光・水力発電を活用し、町内のエネルギー消費を賄うことが重要です。

□ 熱利用ポテンシャル

- 2020年エネルギー消費(1,127TJ)に対し、ポテンシャル(2,247TJ)と約2倍のポテンシャルがあります。
- ゼロカーボン実現のため、空調や給湯等への活用が重要です。

※再エネ熱については、現状の技術動向を考慮すると導入に対するハードル(費用面や効率性、設備の種類など)が高いことから、コストメリット等を考慮しながら導入を検討していく必要があります。



4. 再エネ導入目標

- 再エネの導入目標を再エネ種別に設定しました。
- 太陽光発電を中心とした、町内への積極的な再エネ導入を目指します。

再エネ種			単位	ポテンシャル	目標年		
					2030	2040	2050
再エネ電力			TJ	2,660	129	307	492
太陽光	建物系	戸建住宅	TJ	149	7	15	30
		軒数		7,126	356	713	1,425
		その他施設※1	TJ	411	21	41	82
		設置面積 (㎡)		881,173	44,059	88,117	176,235
	土地系	TJ	1,072	96	224	335	
		設置面積 (㎡)		2,300,007	206,456	480,354	718,282
	中小水力 (河川部)		TJ	900	5	27	45
	導入設備数 (基) ※2		60.9	0.3	1.8	3.0	
木質バイオマス発電		TJ	129	—	4	9	
	導入設備数 (基) ※3		29	—	1	2	
再エネ熱			TJ	2,247	—	—	121
太陽熱		TJ	341	—	—	121 以上	
地中熱		TJ	1,906				
木質バイオマス熱		TJ	129				
合成燃料・水素		TJ	—				

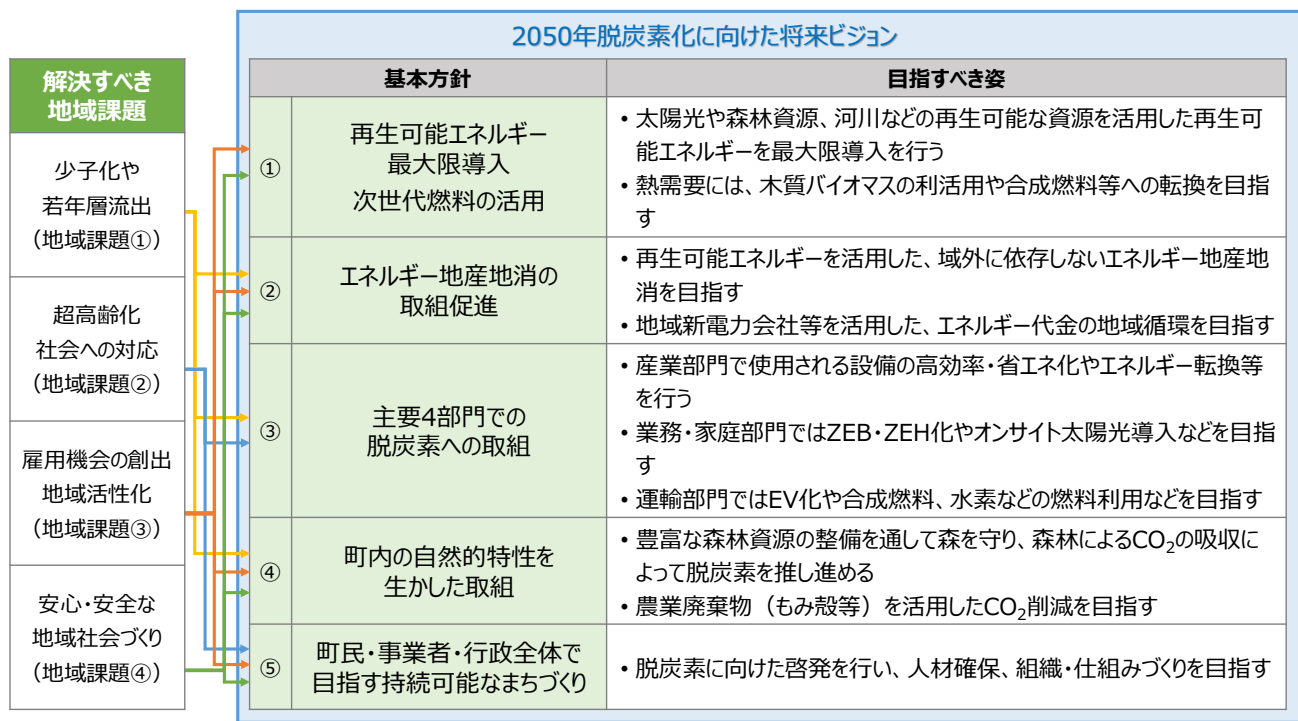
※1：対象施設：官公庁、病院、学校、集合住宅、工場・倉庫、その他建物、鉄道駅

※2：上市川第一発電所(常時出力780kW)を基準として目標導入基数を換算

※3：出力165kWの設備を基準として目標導入基数を換算

5. 脱炭素化に向けた将来ビジョン

- 地域課題を解決し、2050年ゼロカーボンを達成するための基本方針と目指すべき姿を策定しました。
- 2050年のゼロカーボンを達成するためには、行政・町民・事業者が協力し、目指すべき姿に向かって取組を行っていくことが重要です。



6. 2030年の目標に向けた施策

- 直近の目標年である2030年のゼロカーボンに向けた目標を達成するため、2030年までに先行して取組・検討を行う施策を下記に示します。

施策内容	具体的な取組
太陽光発電の導入促進	オンサイト太陽光発電の導入促進
	オフサイト太陽光発電の導入促進
バイオマス資源の利活用促進	バイオマスストーブ・ボイラーの利活用促進
森林吸収源対策	適切な森林管理
	森林吸収におけるカーボン・オフセットの活用
産業部門の脱炭素への取組強化	省エネ対策の強化・再エネの最大限導入（ZEF化の取組）
	脱炭素製品による高付加価値化
業務部門の脱炭素への取組強化	省エネ対策の強化・再エネの最大限導入（ZEB化の取組）
	防災力の強化
家庭部門の脱炭素への取組強化	省エネ対策の強化・再エネの最大限導入（ZEH化の取組）
	一般住宅・空家の省エネリノベ
運輸部門の脱炭素への取組強化	次世代自動車の導入促進
	次世代自動車充電ステーション設置支援
	運輸の効率化
町民・事業者の意識改革	省エネや再エネ等の脱炭素に関する普及啓発
	官民連携の場の構築・活用拡大の検討

7. 2050年ゼロカーボン達成に向けた戦略と具体的な施策のイメージ

2050年のゼロカーボン達成するために必要な対策として、12の戦略（施策）のイメージを下記に示します。

